



あったか声かけ作戦を通じたつながりづくり

わが国では、現在65歳以上の5人に1人が認知症と推計され、高齢者の約4人に1人が認知症の予備軍といわれている。加西市の高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の策定時に行われた調査では、高齢者の生活上の心配事に「認知症になることへの不安」が上位に上がっている。今回は、加西市社協が展開している、認知症に対する理解から始める地域づくり活動「あったか声かけ作戦」について報告する。

多くのボランティアの手で届ける

加西市では、平成26年に市内で認知症の住民が家を出たまま行方不明になり、亡くなって発見されたという悲しい出来事があった。深刻な事態に至るまでに、住民同士の声かけなどで、未然に防ぐことができなかったか。そんな思いで社協が市内の各地区に呼びかけ、「あったか声かけ作戦」と題した活動を開始した。

この活動のポイントは大きく2つある。一つは、認知症に対する理解の入り口の敷居を低くしたことである。認知症を理解するプログラムでは、講義だけではなく、「おかしいな」と思ったときの声かけや警察への通報に迷う場面、認知症の方への接し方の悪い例・良い例など、具体的な場面を想定した寸劇を通じて学ぶ。寸劇には、社協職員のほか、住民自身も出演する。参加した住民からは「認知症のことや対応の仕方がよく分かった」「普段からのあいさつが大切」などの感想が寄せられている。

もう一つのポイントは、住民主体で活動を進めていることだ。活動を地区で実施するかどうかが、実施する場合はどのような内容にするかは、社協職員によるサポートの下、地区や自治会の役員を中心に住民が決定する。現在、市内の2地区・5自



子どもも交えた寸劇の様子

治会で活動が実施されており、参加者層は子どもから中年・高齢者と幅広く、住民の関心の高さがうかがえる。

これらの取り組みを進める中で、活動に参加した住民が、徘徊していた別の自治会の住民に声をかけられた際に異変を感じて行動し、家族の元に無事に帰すことができたという話が地元紙で紹介された。まだ活動を実施していない地区からは、「自分の地域でも実施したい」との声が社協に寄せられている。



ある地区では、屋外で声掛け訓練を実施。

「声かけ作戦」から広がる新たなつながり

婦人会などの地域団体の存続が難しい中、住民同士が話をする場が少なくなっている地域では、この活動に参加した住民同士が顔見知りになり、あいさつをし合うなどの関係が築かれつつあるという。

活動の手応えを実感する中で、「お互い様の精神で人が人を助け合い、支援できるときは支援してもらい、誰かの力が必要なときはいつでも支援してもらえるような地域を今後も目指していきたい」と、事務局長の大藤さんは力強く語る。この活動を通じて、地域の認知症の方だけではなく、少し気になる人・世帯への見守りや支え合いに広がることが期待される。

取材を終えて

この活動が地域で開催されるに至るまで、住民との話し合いなどに、地域担当や介護事業担当の職員がセクションを超えて関わることで、職員同士のコミュニケーションが増え、連帯感が強くなったとのこと。全ての職員が同じ目的に向かって力を合わせることは、組織としての大きな強みになると実感しました。

理事長から 加西市社会福祉協議会 理事長 衣笠 勝弘

加西市社協では、「すべての市民で支えあう 福祉のまちづくり」を福祉目標に、普段から地域において相互支援が自然に行われるよう、支え合いの精神を育て、人と人を結び、多くの資源を繋ぐ活動を展開しています。「認知症」への対応策として、病の理解と支援者を増やし、行方不明者を未然に防ぐ事業「あったか声かけ作戦」を社協挙げて取り組み、住み慣れた地域で安全安心に暮らせる地域づくりを住民と協働で実施しています。今後も住民に寄り添い、信頼される社協活動を展開してまいります。

